



## 2022年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年1月13日

上場会社名 株式会社アイドマ・ホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 7373 URL <https://www.aidma-hd.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 三浦 陽平  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 阿部 光良 (TEL) 03(5985)8290  
 四半期報告書提出予定日 2022年1月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け )  
 (百万円未満切捨て)

## 1. 2022年8月期第1四半期の連結業績(2021年9月1日~2021年11月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期第1四半期	1,253	—	409	—	423	—	290	—
2021年8月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2022年8月期第1四半期 290百万円( —%) 2021年8月期第1四半期 —百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2022年8月期第1四半期	19	15	18	46
2021年8月期第1四半期	—	—	—	—

- (注) 1. 当社は、2021年8月期第1四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、2021年8月期第1四半期の数値及び2022年8月期第1四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。
2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年8月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。
3. 当社は、2021年10月13日開催の取締役会決議により、2021年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	百万円	百万円	百万円	
2022年8月期第1四半期	5,082	3,251	3,251	64.0	
2021年8月期	5,310	3,041	3,041	57.3	

(参考) 自己資本 2022年8月期第1四半期 3,251百万円 2021年8月期 3,041百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年8月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	円	円	円	円
2021年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年8月期	—	—	—	—	—
2022年8月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年8月期の連結業績予想（2021年9月1日～2022年8月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計) 通期	5,700	53.4	1,200	44.6	1,205	47.3	740	54.1	48.77

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2021年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2022年8月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。

#### ※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動：無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

#### (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年8月期1Q	15,170,800株	2021年8月期	15,163,900株
② 期末自己株式数	2022年8月期1Q	92株	2021年8月期	92株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年8月期1Q	15,167,615株	2021年8月期1Q	一株

- (注) 1. 当社は、2021年1月21日付で普通株式1株につき30株の割合で及び2021年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。
2. 当社は、2021年8月期第1四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、2021年8月期第1四半期の期中平均株式数（四半期累計）については記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

なお、当社は、前第1四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っておりません。

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況がワクチン接種の拡大等により徐々に緩和されつつあるものの、オミクロン株による感染も見られ、依然として予断を許さない状況となっております。

当社を取り巻く事業環境としましては、テレワークが浸透し、就労の多様化が徐々に進展する一方で、企業における人手不足はますます深刻な状況となっております。

このような状況の下、当社は、中小企業を中心に営業リソース不足が深刻化している環境を、アウトソーシング拡大のビジネスチャンスとして捉え、主力サービスのセールス・プラットフォームサービスを中心とし、積極的にワーク・イノベーション事業の展開を推進してまいりました。その結果、在宅ワークが定着化した環境下におけるオンラインセールスの手法を必要とする多くの中小、中堅企業からご発注を頂くことになりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,253,516千円、営業利益は409,508千円、経常利益は423,101千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は290,407千円となりました。

なお、当社グループは、ワーク・イノベーション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は5,082,658千円となり、前連結会計年度末に比べ227,359千円減少となりました。

当第1四半期連結会計期間末における流動資産合計は、4,525,819千円となり、前連結会計年度末に比べ185,166千円の減少となりました。これは主に、法人税等の納付により現金及び預金が101,613千円、収益認識に関する会計基準等の適用により売掛金及び契約資産（前連結会計年度末は売掛金）が88,265千円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における固定資産合計は、556,839千円となり、前連結会計年度末に比べ42,193千円の減少となりました。これは主に、投資有価証券が60,218千円増加し、将来減算一時差異の減少により繰延税金資産が94,721千円減少したことによるものであります。

#### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は1,831,113千円となり、前連結会計年度末に比べ437,081千円減少となりました。

当第1四半期連結会計期間末における流動負債合計は、1,827,723千円となり、前連結会計年度末に比べ437,082千円の減少となりました。これは主に、未払法人税等が483,779千円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における固定負債合計は、3,389千円となり、前連結会計年度末に比べ0千円の増加となりました。

#### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、3,251,545千円となり、前連結会計年度末に比べ209,722千円の増加となりました。これは主に、収益認識に関する会計基準等の適用に伴う期首調整により利益剰余金が80,735千円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により290,407千円増加したことによるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の経済情勢は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大による影響が長期化されることも懸念され、国内経済のみならず世界経済の先行きは依然として不透明な状況にあります。しかし、少子高齢化による労働力や生産年齢人口の減少といった社会構造的な要因を背景として、人手不足に悩む企業のアウトソーシングのニーズや時間と場所の制約から働きたくても働けない人たちの仕事を求めるニーズは、継続して高まることが見込まれると考えております。

このような状況下、当社グループはワーク・イノベーション事業の展開を推進し、当連結会計年度（2022年8月期）の業績見通しにつきましては、売上高5,700百万円（前年同期比53.4%増）、営業利益1,200百万円（前年同期比44.6%増）、経常利益1,205百万円（前年同期比47.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益740百万円（前年同期比54.1%増）を見込んでおります。なお、連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染症の影響が2022年8月期末までは続くとの前提を置き作成しております。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,369,971	4,268,357
売掛金	352,151	—
売掛金及び契約資産	—	263,886
貸倒引当金	△100,318	△90,863
その他	89,182	84,439
流動資産合計	4,710,985	4,525,819
固定資産		
有形固定資産	81,309	79,425
無形固定資産	69,749	65,415
投資その他の資産		
繰延税金資産	360,652	265,930
その他	87,320	146,067
投資その他の資産合計	447,972	411,997
固定資産合計	599,032	556,839
資産合計	5,310,018	5,082,658

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	156,725	80,981
短期借入金	450,000	450,000
未払法人税等	490,605	6,826
前受金	808,117	—
契約負債	—	994,661
未払金	116,792	94,456
その他	242,565	200,798
流動負債合計	2,264,806	1,827,723
固定負債		
資産除去債務	3,388	3,389
固定負債合計	3,388	3,389
負債合計	2,268,195	1,831,113
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,074,906	1,074,931
資本剰余金	1,072,640	1,072,665
利益剰余金	893,974	1,103,646
自己株式	△192	△192
株主資本合計	3,041,328	3,251,051
新株予約権	494	494
純資産合計	3,041,823	3,251,545
負債純資産合計	5,310,018	5,082,658

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)
売上高	1,253,516
売上原価	234,815
売上総利益	1,018,700
販売費及び一般管理費	609,192
営業利益	409,508
営業外収益	
違約金収入	8,701
償却債権取立益	5,000
その他	406
営業外収益合計	14,108
営業外費用	
支払利息	499
その他	16
営業外費用合計	515
経常利益	423,101
税金等調整前四半期純利益	423,101
法人税、住民税及び事業税	2,051
法人税等調整額	130,643
法人税等合計	132,694
四半期純利益	290,407
非支配株主に帰属する四半期純利益	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	290,407



## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)
四半期純利益	290,407
四半期包括利益	290,407
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	290,407
非支配株主に係る四半期包括利益	—

### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

#### 1. 「収益認識に関する会計基準」等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

この適用により、従来は契約月数等で按分した金額を収益として認識しておりましたが、顧客との契約における履行義務の充足に伴い、契約期間等の一定期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

「収益認識に関する会計基準」等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は12,897千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ15,948千円減少しております。また利益剰余金の当期首残高は80,735千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結財務諸表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「売掛金及び契約資産」に含めて表示することとし、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することといたしました。

#### 2. 「時価の算定に関する会計基準」等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

(投資有価証券の取得)

当社は、2021年12月15日開催の取締役会において、レゴリス株式会社（以下、「レゴリス」という。）に出資することを決議し、2021年12月28日に払込を行いました。

1. 目的

レゴリスが開発運営を行っている名刺デジタル化クラウドシステムは、名刺をスキャンするだけで自動的にデジタルデータ化できるといった特徴があります。デジタルデータにすることによって名刺の管理や共有や顧客登録を容易にするメリットがあります。

当該機能を当社の営業DXツールと連携することにより、顧客の名刺をデジタル化し、DXツールに取り込み、名刺データを参照したアウトバウンド営業のアプローチが可能となります。

また、アプローチデータも同一システム内で蓄積されていくため、顧客の利便性が大きく向上し、再現性のある営業の仕組みの構築をより効率化することが可能です。さらに、レゴリスが運営している数百名のクラウドワーカーが登録している「RegoEntry（レゴエントリー）」を活用し、名刺データ入力以外の、様々な帳票類のデジタルデータ化の業務を「RegoEntry（レゴエントリー）」を通じて実現し、クラウドワーカーの就労機会の拡大につなげると同時に、名刺データのみならず様々な帳票類のデジタルデータ化の支援を実施し、日本国内の中小企業の業務効率化につなげることも企図しております。

2. 出資額

113,183千円

3. 出資比率

発行済株式総数に占める割合：16.66%